

2025 年 8 月 12 日

【日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いた不妊治療の 年齢制限が不妊治療の利用・出生に与える影響に関する調査】 に対するご協力をお願い

研究代表者 所属 東京大学医学部附属病院産婦人科
職名 教授 氏名 原田 美由紀

このたび、日本産科婦人科学会データベース事業（生殖に関する諸登録）を用いた下記の医学系研究を、日本産科婦人科学会の許可ならびに東京大学大学院医学系研究科・医学部の倫理審査委員会の承認のもと、倫理指針および法令を遵守して実施しますので、ご協力をお願いいたします。

この研究を実施することによる、患者さんへの新たな負担は一切ありません。また患者さんのプライバシー保護については最善を尽くします。

本研究への協力を望まれない患者さんは、その旨を診療を受けた施設までお申し出下さいますようお願いいたします。

1 対象となる方

西暦 2007 年 1 月 1 日より 2021 年 12 月 31 日までの間に、生殖に関する諸登録の参加施設で、生殖補助医療を受けた方

2 研究課題名

施設倫理審査委員会の承認番号 2025157NI

日本産科婦人科学会の許可番号 180

研究課題名 日本産科婦人科学会 ART 登録データベースを用いた不妊治療の年齢制限が不妊治療の利用・出生に与える影響に関する調査

3 研究実施機関

東京大学医学部附属病院 研究責任者 原田美由紀

一橋大学 経済学研究科

東京大学 経済学研究科

4 本研究の意義、目的、方法

2022 年 4 月より不妊治療における保険診療が適用される以前は、体外受精及び顕微授精を対象とした特定不妊治療費助成事業が行われており、2016 年 4 月より妻の年齢 43 歳以上が助成対象外と設定された。日本以外の先進国においても年齢制限を設けている国は多いが、公的補助の中止が不

妊治療の利用率に与える影響についての調査は少なく、本邦における解析例はない。スウェーデンでは生殖補助医療の公的保険適用に年齢制限があり、この基準年齢から相対的な月齢別に生殖補助医療の利用率を算出した研究では、保険適用から外れると利用率が約半分に低下することが報告されている。不妊治療においては年齢により成功率が異なるために、補助に対する利用率の反応（価格弾力性）が異なると予想される。本研究では、国内の ART におけるビックデータを用いて年齢制限導入前後の不妊治療の利用状況及び出生数について実態を調査し、本邦における年齢制限の導入の効果を測定し、最適な年齢制限のあり方に関するエビデンスを提供することを最終目的とする。

5 協力をお願いする内容

治療を受けた際に収集した患者さんについての情報(年齢、BMI、妊娠・分娩歴等)、治療内容(ART 適応、実施した治療内容等)、臨床成績(臨床妊娠の有無、妊娠転帰、出産児数、分娩様式、産科合併症の有無等)、特定不妊治療費助成制度の利用の有無、自治体名を使用させていただきます。また本研究ではすでに登録されたデータを使用するため、新たに情報を入手することはありません。

6 本研究の実施期間

研究実施許可日 ～ 2028 年 12 月 31 日まで

7 プライバシーの保護について

本研究で取り扱う患者さんの情報は個人情報をすべて削除し、第3者にはどなたのものか一切わからない形で日本産科婦人科学会から提供され、使用します。患者さんの情報と個人情報を連結させることはありません。

8 お問い合わせ

本研究に関する質問や確認のご依頼は、下記へご連絡下さい。

また本研究の対象となる方またはその代理人（ご本人より本研究に関する委任を受けた方など）より、【情報の利用や他の研究機関への提供（研究内容に応じて適宜記載）】の停止を求める旨のお申し出があった場合は、適切な措置を行いますので、その場合は診療のために受診された施設へのご連絡をお願いいたします。

研究代表者 原田 美由紀

研究分担者 草本 朱里

TEL: 03-3815-5411

FAX: 03-3816-2017

Email: JIMU-GYN@h.u-tokyo.ac.jp

日本産科婦人科学会事務局

TEL: 03-4330-2864

FAX: 03-4330-2865

Email: nissanfu@jsog.or.jp